

第2 平成18年度決算の状況

1 平成18年度決算の背景

平成18年度の経済見通しでは、我が国経済は、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」等に基づき、郵政民営化の着実な実施、政策金融改革、総人件費改革、資産・債務改革、市場化テストによる民間への業務開放・規制改革等を通じ「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・税制・歳出等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行することにより、経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な成長を図ることとして取り組まれてきたところです。

地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」について、平成18年度までの三位一体の改革に係る「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえ、国庫補助負担金の廃止・縮減、税源移譲措置、地方交付税改革等を行い、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置し、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保するとともに、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、地方財政計画の合理化、透明化を進めるとの方針の下、総額83兆1,508億円、対前年度当初比0.7%減の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、消費に弱さがみられるものの、景気は回復を続けており、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続き、平成18年度の実質成長率は、1.9%程度（名目成長率は1.5%程度）になると見込まれています。

一方、平成18年度の県内経済は、自動車や化学製品などを中心に輸出が高水準で推移し、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体としては底堅さを維持してきました。また、設備投資は着実に増加し、住宅投資は堅調に推移してきた一方で、公共投資は減少傾向となりました。

こうした需要動向の中、生産は高水準で推移し、雇用・所得面でも改善の動きが続くなど、総じてみれば、県内経済は緩やかな回復基調を辿りました。

2 決算の概況

(1) 一般会計

ア 決算規模

平成18年度の一般会計決算額は、歳入7,470億8,742万7千円、歳出7,386億5,796万4千円となっており、前年度に比べ、歳入202億1,977万7千円（△2.6%）、歳出167億7,755万9千円（△2.2%）とそれぞれ減少し、決算規模では7年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の歳出抑制に伴い公共事業等が減少したことや、県債の償還が当面のピークを過ぎたことにより元利償還金が減少したこと等によるものです。

イ 決算収支

平成18年度における歳入歳出差引額（形式収支）は84億2,946万3千円の黒字となり、前年度と比べ34億4,221万8千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源48億5,032万3千円を控除した実質収支は、35億7,914万円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、10億8,692万円の赤字となりました。（第10表参照）

第10表 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	767,307,204	747,087,427	△ 20,219,777	97.4
歳 出 総 額 B	755,435,523	738,657,964	△ 16,777,559	97.8
歳入歳出差引 (A - B) C	11,871,681	8,429,463	△ 3,442,218	71.0
翌年度繰越財源充当額 D	7,205,620	4,850,323	△ 2,355,297	67.3
実質収支 (C - D) E	4,666,060	3,579,140	△ 1,086,920	76.7
前年度実質収支 F	4,754,868	4,666,060	△ 88,807	98.1
単年度収支 (E - F)	△ 88,807	△ 1,086,920	△ 998,113	1,223.9

ウ 歳 入

平成18年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ202億1,977万7千円（2.6%）の減少となりました。

歳入総額の構成比については、県税が23.8%と最も高く、地方交付税22.5%、国庫支出金12.7%、県債12.4%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、地方譲与税が三位一体改革による所得譲与税の増に伴い

143.7%の大幅増、税源移譲予定特例交付金の所得譲与税への移行に伴い、地方特例交付金が94.3%の大幅減となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、輸送機器や化学などの製造業を中心に企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、配当割等の個人県民税の増収、輸入額の増加に伴う地方消費税の増収等によるものです。

地方交付税の減少については、税収の伸びにより、基準財政収入額が増加したことによるものです。

国庫支出金の減少については、国の歳出抑制や国庫補助負担金の一般財源化等によるものです。

県債の減については、公共事業の減により、県債の新規発行が減少したことによるものです。

この結果、自主財源の占める割合は48.4%となり、平成17年度の45.5%と比べ2.9ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税32.2%、県民税21.3%、地方消費税18.3%、自動車税11.3%、軽油引取税9.5%の順となっています。

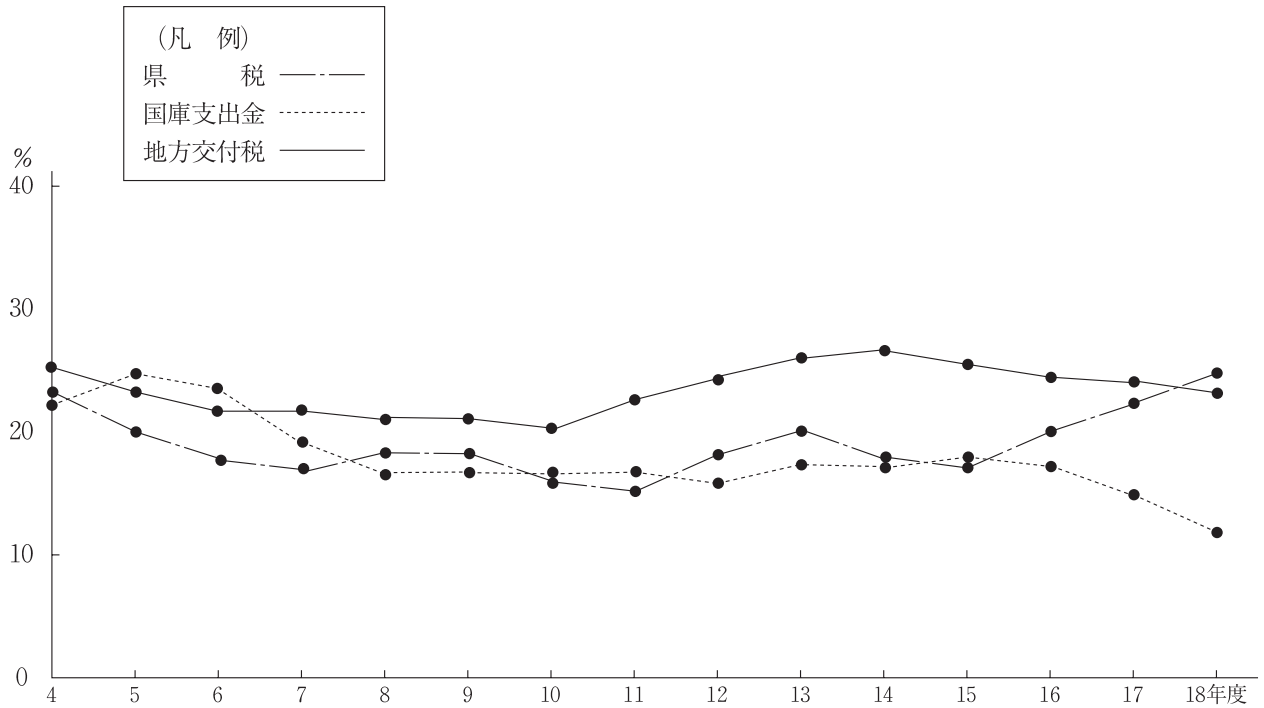
第11表

歳入決算の状況

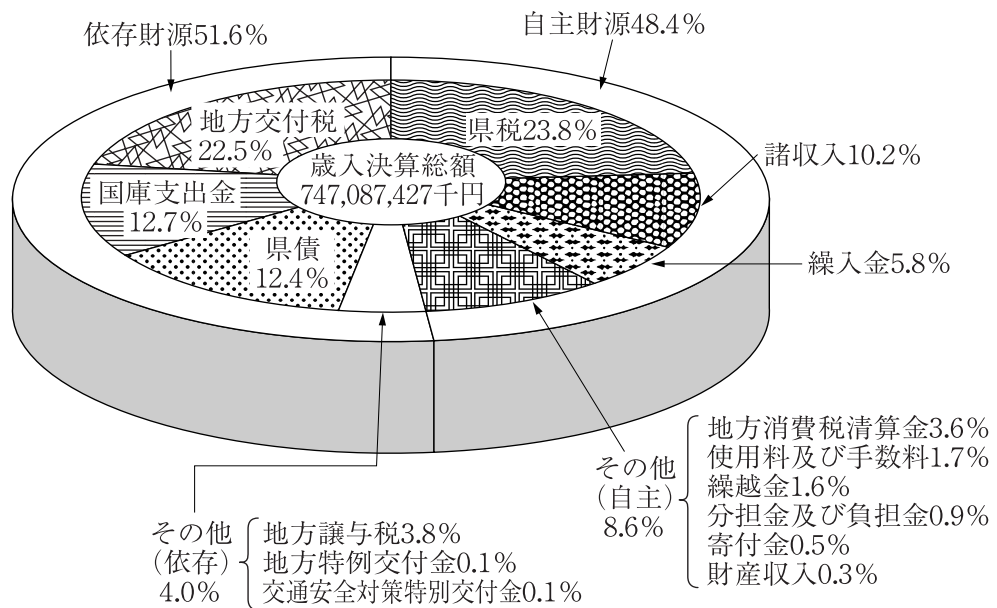
(単位 千円)

科 目	平成17年度 決 算 額 (A)	平 成 18 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 17年度	平 成 18年度
1 県 税	165,321,075	176,525,337	177,498,484	12,177,409	△ 60.2	107.4	21.5	23.8
2 地方消費税清算金	27,322,290	27,275,000	27,273,728	△ 48,562	0.2	99.8	3.6	3.6
3 地 方 譲 与 税	11,815,903	28,818,000	28,795,069	16,979,166	△ 84.0	243.7	1.5	3.8
4 地方特例交付金	9,363,516	537,321	537,321	△ 8,826,195	43.7	5.7	1.2	0.1
5 地 方 交 付 税	181,573,157	168,030,470	167,936,590	△ 13,636,567	67.4	92.5	23.7	22.5
6 交通安全対策特別 交付金	566,490	570,000	590,751	24,261	△ 0.1	104.3	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	7,489,497	6,742,036	6,649,506	△ 839,991	4.2	88.8	1.0	0.9
8 使用料及び手数料	13,621,434	12,606,353	12,678,960	△ 942,474	4.7	93.1	1.8	1.7
9 国 庫 支 出 金	116,532,493	109,919,211	95,274,430	△ 21,258,063	105.1	81.8	15.2	12.7
10 財 産 収 入	2,016,163	2,220,604	2,023,480	7,317	0.0	100.4	0.3	0.3
11 寄 付 金	2,632,228	3,945,246	3,955,246	1,323,018	△ 6.5	150.3	0.3	0.5
12 繰 入 金	41,891,448	43,270,930	43,243,780	1,352,332	△ 6.7	103.2	5.5	5.8
13 繰 越 金	12,643,591	11,871,680	11,871,681	△ 771,910	3.8	93.9	1.6	1.6
14 諸 収 入	76,376,399	77,221,938	76,346,501	△ 29,898	0.1	100.0	9.9	10.2
15 県 債	98,141,520	108,770,000	92,411,900	△ 5,729,620	28.3	94.2	12.8	12.4
計	767,307,204	778,324,126	747,087,427	△ 20,219,777	100.0	97.4	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成18年度歳入決算の構成状況



第12表

県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度 決 算 額 (A)	平 成 18 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 17年度	平 成 18年度
1 県 民 税	34,642,459	37,622,137	37,867,829	3,225,370	26.5%	109.3%	21.0%	21.3%
(1)個 人	23,180,107	26,029,425	26,059,290	2,879,183	23.6	112.4	14.0	14.7
(2)法 人	9,708,189	10,323,712	10,457,173	748,984	6.2	107.7	5.9	5.9
(3)利 子 割	1,754,164	1,269,000	1,351,367	△ 402,797	△ 3.3	77.0	1.1	0.7
2 事 業 税	51,745,145	56,588,230	57,101,650	5,356,505	44.0	110.4	31.3	32.2
(1)個 人	1,734,182	1,673,827	1,683,990	△ 50,192	△ 0.4	97.1	1.0	1.0
(2)法 人	50,010,963	54,914,403	55,417,660	5,406,697	44.4	110.8	30.3	31.2
3 地 方 消 費 税	28,349,575	32,614,000	32,538,262	4,188,687	34.4	114.8	17.1	18.3
4 不 動 産 取 得 税	3,690,000	3,766,024	3,864,627	174,627	1.4	104.7	2.2	2.2
5 県 た ば こ 税	2,891,249	2,948,000	2,942,609	51,360	0.4	101.8	1.7	1.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	730,243	667,000	695,122	△ 35,121	△ 0.3	95.2	0.4	0.4
7 自 動 車 税	20,389,274	20,082,198	20,084,575	△ 304,699	△ 2.5	98.5	12.3	11.3
8 鉦 区 税	10,538	10,000	10,669	131	0.0	101.2	0.0	0.0
普 通 税 計	142,448,484	154,297,589	155,105,344	12,656,860	103.9	108.9	86.2	87.4
9 自 動 車 取 得 税	5,229,796	5,160,000	5,241,089	11,293	0.1	100.2	3.2	3.0
10 軽 油 引 取 税	17,347,912	16,801,563	16,878,341	△ 469,571	△ 3.8	97.3	10.5	9.5
11 狩 猟 税	51,337	50,000	50,611	△ 726	0.0	98.6	0.0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	242,880	216,000	222,905	△ 19,975	△ 0.2	91.8	0.1	0.1
目 的 税 計	22,871,925	22,227,563	22,392,946	△ 478,979	△ 3.9	97.9	13.8	12.6
13 旧 法 に よ る 税	666	185	194	△ 472	0.0	29.1	0.0	0.0
計	165,321,075	176,525,337	177,498,484	12,177,409	100.0	107.4	100.0	100.0

第13表

一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成17年度		平成18年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 17年度	平成 18年度
1 議会費	1,490,694	-	1,450,440	1,437,472	-	△ 53,222	0.3%	96.4%	0.2%	0.2%
2 総務費	59,203,960	574,702	60,644,071	59,734,203	89,801	530,243	△ 3.2	100.9	7.8	8.1
3 民生費	62,425,766	1,369,773	67,307,375	66,420,294	52,903	3,994,528	△ 23.8	106.4	8.3	9.0
4 衛生費	20,619,195	51,092	21,517,592	21,256,329	-	637,134	△ 3.8	103.1	2.7	2.9
5 労働費	6,644,468	-	5,011,933	4,984,077	-	△ 1,660,391	9.9	75.0	0.9	0.7
6 農林水産業費	57,827,949	7,709,201	63,268,569	54,928,948	7,777,907	△ 2,899,001	17.3	95.0	7.7	7.4
7 商工費	64,378,897	14,597	62,501,322	61,939,910	-	△ 2,438,987	14.5	96.2	8.5	8.4
8 土木費	131,272,283	28,002,438	145,674,051	119,468,742	25,743,675	△ 11,803,541	70.4	91.0	17.4	16.2
9 警察費	41,389,727	-	42,002,732	41,717,577	111,069	327,850	△ 2.0	100.8	5.5	5.6
10 教育費	149,614,244	57,381	149,665,210	149,105,194	-	△ 509,050	3.0	99.7	19.8	20.2
11 災害復旧費	7,797,855	4,393,424	8,640,430	7,187,507	1,366,592	△ 610,348	3.7	92.2	1.0	1.0
12 公債費	105,686,270	-	99,152,602	99,058,896	-	△ 6,627,374	39.5	93.7	14.0	13.4
13 諸支出金	47,084,215	-	51,437,800	51,418,815	-	4,334,600	△ 25.8	109.2	6.2	6.9
14 予備費	-	-	50,000	-	-	-	-	-	-	-
計	755,435,523	42,172,608	778,324,127	738,657,964	35,141,947	△ 16,777,559	100.0	97.8	100.0	100.0

工 歳 出

平成18年度の歳出総額は、7,386億5,796万4千円で、前年度(7,554億3,552万3千円)に比べ、167億7,755万9千円(△2.2%)と、7年連続の減少となりました。これは、介護給付費負担金や児童手当交付金が増加した民生費等の増要因の一方で、公債費が償還の当面のピークが過ぎたことにより減少し、また、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減により土木費や農林水産業費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,491億519万4千円(構成比20.2%)と最も多く、以下土木費1,194億6,874万2千円(同16.2%)、公債費990億5,889万6千円(同13.4%)の順となっています。

伸び率では、税関係交付金等の諸支出金(9.2%増)、民生費(6.4%増)等が伸びる一方で、労働費(25.0%減)、土木費(9.0%減)、災害復旧費(7.8%減)等8科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、扶助費が111億1,226万7千円と、前年度に比べて11.4%減少したものの、介護給付費負担金等の増加に伴い、補助費等が1,407億3,068万8千円と、前年度に比べて5.5%増加したことにより、消費的経費全体では、3,766億4,189万3千円と、前年度に比べて1.0%の増加となりました。

維持補修費については、45億3,757万7千円と前年度に比べて10.4%の減となりました。

投資的経費については、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,388億7,643万7千円と前年度

に比べて9.3%の減となったこと等から、投資的経費全体では、1,571億1,414万円と前年度に比べて8.3%の減少となりました。

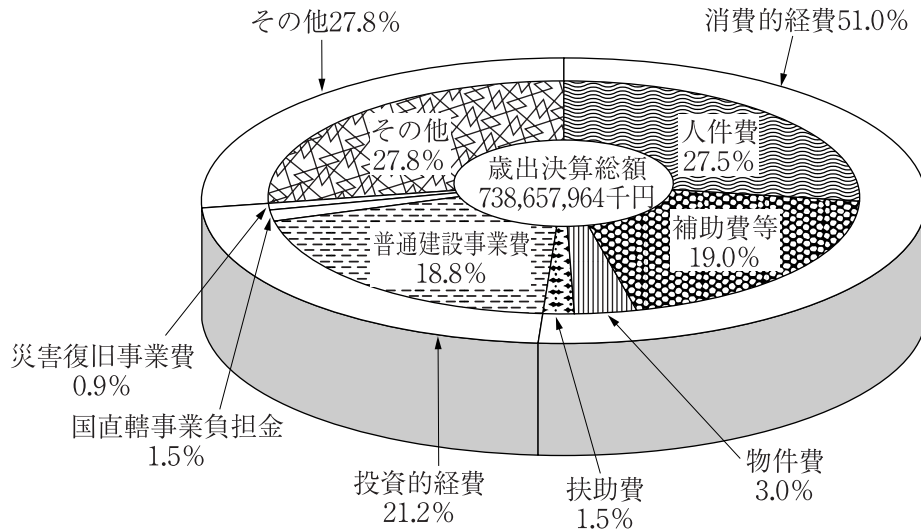
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度 決算額 (A)	平成18年度 決算額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 17年度	平 成 18年度
/ 消費的経費	372,922,682	376,641,893	3,719,211	△ 22.2	101.0	49.4	51.0
(1)人件費	204,753,623	202,979,961	△ 1,773,662	10.5	99.1	27.1	27.5
ア基本給	101,320,991	99,201,391	△ 2,119,600	12.6	97.9	13.4	13.4
イその他の手当	54,836,998	53,768,736	△ 1,068,262	6.4	98.1	7.3	7.3
ウ恩給及び退職手当	14,678,401	16,583,469	1,905,068	△ 11.4	113.0	1.9	2.3
エその他	33,917,233	33,426,365	△ 490,868	2.9	98.6	4.5	4.5
(2)物件費	22,218,743	21,818,977	△ 399,766	2.4	98.2	2.9	3.0
(3)扶助費	12,539,496	11,112,267	△ 1,427,229	8.5	88.6	1.7	1.5
(4)補助費等	133,410,820	140,730,688	7,319,868	△ 43.6	105.5	17.7	19.0
2維持補修費	5,064,194	4,537,577	△ 526,617	3.1	89.6	0.7	0.6
3投資的経費	171,372,255	157,114,140	△ 14,258,115	85.0	91.7	22.7	21.2
(1)普通建設事業費	153,193,683	138,876,437	△ 14,317,246	85.4	90.7	20.3	18.8
ア補助分	88,390,125	80,480,248	△ 7,909,877	47.2	91.1	11.7	10.9
イ単県分	64,803,558	58,396,189	△ 6,407,369	38.2	90.1	8.6	7.9
(2)災害復旧事業費	7,787,914	7,213,229	△ 574,685	3.4	92.6	1.0	0.9
ア補助分	7,412,182	6,954,855	△ 457,327	2.7	93.8	1.0	0.9
イ単県分	375,732	258,374	△ 117,358	0.7	68.8	0.0	0.0
(3)国直轄事業負担金	10,390,658	11,024,474	633,816	△ 3.8	106.1	1.4	1.5
4公債費	105,856,627	99,019,248	△ 6,837,379	40.8	93.5	14.0	13.4
5積立金	28,483,791	28,634,574	150,783	△ 0.9	100.5	3.8	3.9
6出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
7貸付金	71,196,395	72,216,523	1,020,128	△ 6.1	101.4	9.4	9.8
8繰出金	539,580	494,009	△ 45,571	0.3	91.6	0.1	0.1
合 計	755,435,523	738,657,964	△16,777,559	100.0	97.8	100.0	100.0

第7図 平成18年度一般会計歳出決算の状況



オ む す び

現下の地方財政は、バブル経済崩壊後の数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が累積し、平成18年度末には204兆円に達する見込みとなっており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、構造的に、深刻な状況にあります。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成19年度末には1兆1,605億円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。

第15表

一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科 目	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 県 税	162,431,299	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157	165,321,075	177,498,484
うち法人関係税	59,339,460	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974	59,719,151	65,874,833
2 地方消費税清算金	6,971,469	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872	27,322,290	27,273,728
3 地方譲与税	5,415,464	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121	11,815,903	28,795,069
4 地方特例交付金	-	-	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898	9,363,516	537,321
5 地方交付税	178,856,657	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704	181,573,157	167,936,590
6 交通安全対策特別交付金	667,821	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674	566,490	590,751
7 分担金及び負担金	13,019,060	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621	7,489,497	6,649,506
8 使用料及び手数料	14,143,719	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161	13,621,434	12,678,960
9 国庫支出金	157,240,565	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464	116,532,493	95,274,430
10 財産収入	2,085,155	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547	2,016,163	2,023,480
11 寄付金	2,345,741	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744	2,632,228	3,955,246
12 繰入金	32,249,917	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700	41,891,448	43,243,780
13 繰越金	9,603,690	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302	12,643,591	11,871,681
14 諸収入	90,189,118	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867	76,376,399	76,346,501
15 県債	122,123,200	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585	104,957,000	98,141,520	92,411,900
計	797,342,875	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,832	767,307,204	747,087,427

第16表

一般会計決算規模の推移(歳出—目的別)

(単位 千円)

科	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1	議会費	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818	1,490,694	1,437,472
2	総務費	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117	59,203,960	59,734,203
3	民生費	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989	59,819,932	62,425,766	66,420,294
4	衛生費	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862	20,619,195	21,256,329
5	労働費	13,514,830	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054	6,644,468	4,984,077
6	農林水産業費	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900	57,827,949	54,928,948
7	商工費	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351	64,378,897	61,939,910
8	土木費	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426	131,272,283	119,468,742
9	警察費	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460	42,550,477	41,389,727	41,717,577
10	教育費	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957	149,614,244	149,105,194
11	災害復旧費	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994	7,797,855	7,187,507
12	公債費	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565	105,686,270	99,058,896
13	諸支出金	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787	47,084,215	51,418,815
14	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	789,413,658	864,371,047	865,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964

第17表

一般会計決算規模の推移(歳出一性質別)

(単位 千円)

科 目	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 消費的経費	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746	372,922,682	376,641,893
(1) 人件費	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,444	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008	204,753,623	202,979,961
ア 基本給	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376	101,320,991	99,201,391
イ その他の手当	61,441,065	62,389,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114	54,302,168	54,836,998	53,768,736
ウ 恩給及び退職手当	18,447,303	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677	14,678,401	16,583,469
エ その他の	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787	33,917,233	33,426,365
(2) 物件費	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569	22,218,743	21,818,977
(3) 扶助費	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601	12,539,496	11,112,267
(4) 補助費等	84,057,834	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568	133,410,820	140,730,688
2 維持補修費	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,076,107	5,135,033	5,064,194	4,537,577
3 投資的経費	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341	171,372,255	157,114,140
(1) 普通建設事業費	244,280,154	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478	153,193,683	138,876,437
ア 補助分	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623	88,390,125	80,480,248
イ 単県分	102,717,641	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855	64,803,558	58,396,189
(2) 災害復旧事業費	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,932,386	1,217,504	1,776,195	4,697,406	7,787,914	7,213,229
ア 補助分	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864	7,412,182	6,954,855
イ 単県分	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542	375,732	258,374
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 国直轄事業負担金	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457	10,390,658	11,024,474
4 公債費	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945	105,856,627	99,019,248
5 積立金	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766	28,483,791	28,634,574
6 出資金	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489	0	0
7 貸付金	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324	71,196,395	72,216,523
8 繰出金	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,597	539,580	494,009
9 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964

平成18年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A) 50万 526円

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	156,483	地方交付税等	113,268
国庫支出金	63,831	県 債	61,913
諸 収 入	51,150	基金等繰入金	28,972
使用料・手数料	8,495	そ の 他	16,414

その他：繰越金、分担金・負担金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B) 49万4,878円

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	99,896	土 木 費	80,040
公 債 費	66,366	商工・労働費	44,837
民 生 費	44,500	農林水産業費	36,801
総 務 費	40,020	警 察 費	27,949
衛 生 費	14,241	そ の 他	40,228

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費

歳入歳出差引 (A-B=C)	5,648円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	3,250円
実 質 収 支 (C-D)	2,398円

実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 77万6,729円(平成18年度末)

(県民人口：平成17年国勢調査人口 1,492,606人)

(2) 特別会計

平成18年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、公債管理特別会計の設置による増加、土地取得基金への積立金の増加による土地取得事業特別会計の増加（対前年度比386.7%増）等です。

一方、減少の主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比△77.7%）、農業改良資金特別会計（対前年度比△54.2%）で、いずれも貸付金の減少によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 取 入	産 入	事 収	業 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金			県債 計
母子寡婦福祉 資金	359,725							243,904	52,164	40,799	80,000	416,867	57,142	91.7
農業改良資金	66,427							60,145	146,488	1,260		207,893	141,466	45.8
中小企業近代 化資金	2,888,359							2,737,788	1,761,841	16,682		4,516,311	1,627,952	93.1
下関漁港地方 卸売市場	351,652		85,218		33,469		18,782	57,879	10,395	150,774	6,000	362,517	10,865	124.1
林業・木材産 業改善資金	17,630	2,000						21,335	230,752	1,455		255,542	237,912	58.0
沿岸漁業改善 資金	8,866							34,565	67,350	290		102,205	93,339	22.3
当せん金付証 票発売事業	5,191,834					5,198,436			142,387	1,094		5,341,917	150,083	101.6
収入証紙	8,892,170			8,898,203					289,609			9,187,812	295,642	96.1
土地取得事業	9,631				9,633							9,633	2	486.7
流域下水道事 業	1,269,120	89,674					834,443	609	17,147	139,557	194,000	1,275,430	6,310	92.5
公債管理	98,867,796									98,867,796		98,867,796		皆増
合 計	117,923,210	91,674	85,218	8,941,305	5,198,436	853,225	3,156,225	2,718,133	99,219,707	280,000	120,543,923	2,620,713	597.6	

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。